

証券コード:4768

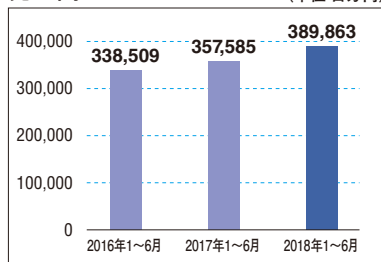
# 大塚商会だより

2018年12月期第2四半期 株主通信  
2018年1月1日～2018年6月30日

## 連結

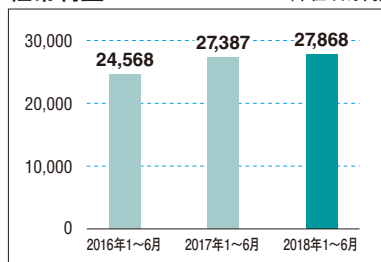
### 売上高

(単位:百万円)



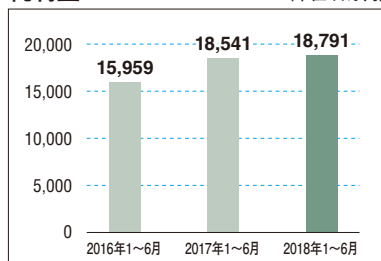
### 経常利益

(単位:百万円)



### 純利益\*

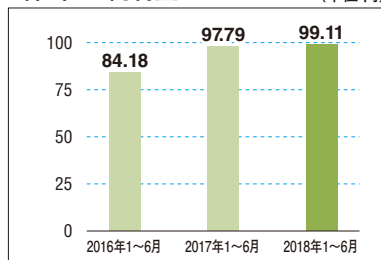
(単位:百万円)



\*親会社株主に帰属する純利益

### 1株当たり純利益

(単位:円)



(注) 2018年4月1日付けで、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2016年の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しています。

# ミッションステートメント

## 使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

## 目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

## 行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



## 目次

● 株主の皆様へ	1	● 大塚商会IRサイトのご案内	9
● 事業の概況	2	● 連結財務諸表(要旨)	10
● 通期の見通し	6	● 会社の概要・役員	12
● トピックス	8	● 株式の状況	13

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

---

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、当社グループの2018年第2四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年6月30日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当期間につきましては、国内経済は緩やかな景気回復が続き、企業のIT投資は底堅く推移しました。当社グループでは、地域主導の運営体制を継続し、お客様との接点における活動の強化に努めました。

この結果、売上高は、3,898億63百万円(前年同期比9.0%増)となりました。利益につきましては、営業利益271億78百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益278億68百万円(前年同期比1.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益187億91百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

通期につきましては、企業のIT投資は引き続き底堅く推移すると予想されます。このような環境下において、地域主導の運営を推進し、お客様の課題を解決しご満足いただける複合ソリューション提案を強化してまいります。2018年2月1日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2018年9月

代表取締役社長 大塚 裕司

## 事業の概況

### ■国内景気は緩やかな回復が続く

当第2四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年6月30日）におけるわが国経済は、輸出や個人消費が持ち直し雇用情勢も着実に改善してきている中で足踏みも見られましたが、全体としては緩やかな景気回復が続きました。このような経済状況にあって、通商問題の動向等に対する懸念から企業の業況判断はおおむね横ばいとなっていますが、企業収益は改善しており、また政府による働き方改革の推進やIT導入支援事業、パソコンの更新需要などにより国内企業のIT投資への関心も高く、企業のIT投資は底堅く推移しました。

企業収益は改善  
IT投資は底堅く推移

### ■地域主導の運営体制を継続

以上のような環境において当社グループは、「オールフロントでソリューションを活かし、信頼に応える」を2018年度のスローガンに掲げ、地域主導の運営体制を継続しお客様との接点における活動の強化に努め、お客様の経営課題に対するソリューションを具体的に提案してきました。

お客様との接点で活動を強化  
具体的なソリューション提案

## ■売上高、営業利益、経常利益、純利益

### 1～6月として過去最高

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,898億63百万円(前年同期比9.0%増)となりました。利益につきましては、営業利益271億78百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益278億68百万円(前年同期比1.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益187億91百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

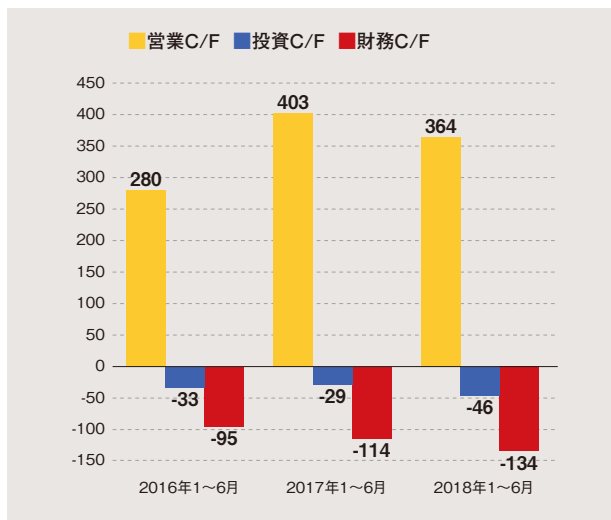
(単位：百万円)

	2017年1～6月	2018年1～6月	
	金額	金額	増減率
売上高	357,585	<b>389,863</b>	<b>+9.0%</b>
営業利益	26,827	<b>27,178</b>	<b>+1.3%</b>
経常利益	27,387	<b>27,868</b>	<b>+1.8%</b>
純利益*	18,541	<b>18,791</b>	<b>+1.3%</b>

※親会社株主に帰属する純利益

## ■キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、「売上債権の増加額」が大きくなったことなどにより、前年同期に比べ38億67百万円減少し、364億65百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「ソフトウェアの取得による支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ17億51百万円増加し、46億85百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ20億42百万円増加し、134億68百万円となりました。

## 四半期別の概況

### ■売上高の推移

売上高は、第1四半期(1～3月)、第2四半期(4～6月)とも増収となり、増収トレンドを継続しました。

第1四半期(1～3月)売上高は、1,912億25百万円(前年同期比6.1%増)、第2四半期(4～6月)売上高は、1,986億37百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

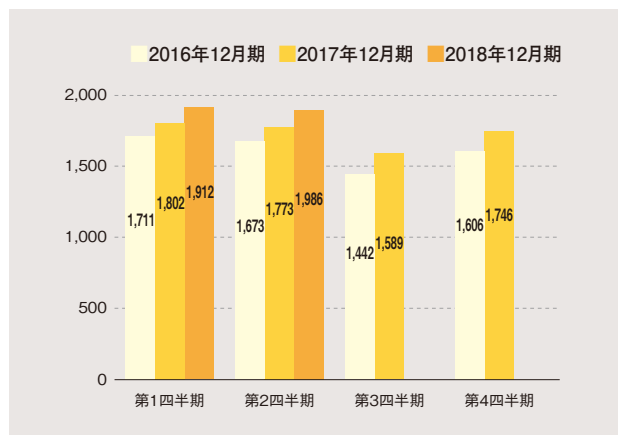
### ■経常利益の推移

経常利益は、第1四半期(1～3月)は微増でしたが、第2四半期(4～6月)では改善傾向となりました。

第1四半期(1～3月)経常利益は、122億22百万円(前年同期比0.8%増)、第2四半期(4～6月)経常利益は、156億45百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

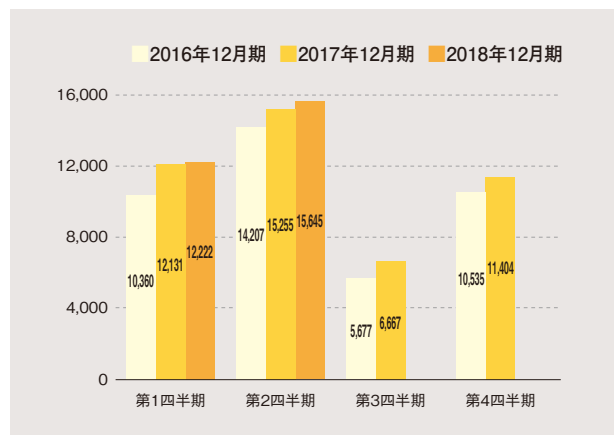
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



## 事業セグメント別の概況

### ■システムインテグレーション事業

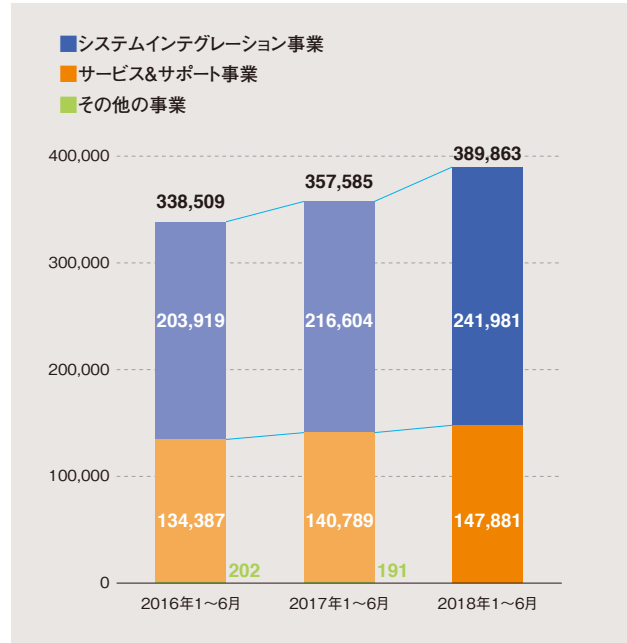
コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコン等の更新需要を捉えパソコンやサーバーの販売台数、パッケージソフトの売上高を伸ばし、売上高は2,419億81百万円(前年同期比11.7%増)となりました。なお複写機の台数につきましては、低調に推移しました。

### ■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレホンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の競争力の強化に努め保守等と合わせて売上高を着実に伸ばし、売上高は1,478億81百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

### 事業セグメント別の売上高推移

(単位：百万円)



注:連結子会社でありました大塚オートサービス株式会社は連結業績への影響度が低下したため、第1四半期より連結から除外しております。これに伴い、「その他の事業」区分は実績が無くなったため、当期間より記載しておりません。

## 通期の見通し

### ■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

今後、国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されます。しかし米国の保護主義的な通商政策、世界の金融市場の急激な変化、地政学的リスクなど懸念材料もあり、一部に慎重な動きも予想されます。このような経済環境のもとで、堅調な国内企業の業績に加え経済対策の強化や東京オリンピックに向けたインフラ整備などを背景に、働き方改革や人手不足への対応、AIやRPA、IoT等の新たな技術の活用への関心もあり、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

### ■現場力の強化、ソリューション提案

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かした具体的で分かりやすい提案に努め、合わせて新規顧客の獲得もさらに進めていきます。そのために地域主導の運営を継続し、お客様の信頼が得られお客様に満足して頂けるソリューションの提案ができるよう現場力の強化に努めていきます。また、オフィスサプライ商品の品揃えや保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し、お客様との安定的かつ長期的な取引関係に基づく収益基盤の充実を図ります。

### 2018年下期の市場予測

- 国内外ともに、緩やかな景気回復を継続
- 攻めのIT投資、生産性向上、コスト削減ニーズ
- 人手不足への対応、省人化ニーズ
- AI、IoTなど新たなIT技術への関心の高まり
- 働き方改革の更なる進展
- 企業のIT活用ニーズ、省エネニーズは底堅い

### 2018年下期の方針と施策

- 『オールフロントでソリューションを活かし、  
信頼に応える』
- 地域営業部主体の運営で現場力・お客様接点の強化
  - お客様との取引品目を拡大、クロスセル
  - 働き方改革を推進、支援
  - AI、IoTなど取り組み強化
  - ソリューション提案の更なる強化
  - 物流体制の強化



## ■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、パソコンを中心とした入換え需要の動向、働き方改革や生産性向上・コスト削減へのニーズを見極めながら、複写機・コンピューター・タブレット等のモバイル端末・光回線やWi-Fiをベースにしたコミュニケーション環境・セキュリティ関連機器等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、引き続きお客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、総合的な運用代行型のサービス等、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努めます。さらに、お客様との関係創りを支援する「お客様マイページ」を中心とした仕組みを充実させていきます。



<https://www.tanomail.com/>

## ■通期の業績予想

通期の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高7,200億円(前年同期比4.2%増)、営業利益473億円(前年同期比6.6%増)、経常利益480億円(前年同期比5.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益318億80百万円(前年同期比1.0%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業4,264億20百万円(前年同期比4.3%増)、サービス&サポート事業2,935億80百万円(前年同期比4.1%増)。

2018年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

### 売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2017年 12月期	2018年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	691,166	720,000	+4.2%
営業利益	44,386	47,300	+6.6%
経常利益	45,460	48,000	+5.6%
純利益*	31,560	31,880	+1.0%

※親会社株主に帰属する当期純利益

### セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2017年 12月期	2018年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	408,718	426,420	+4.3%
サービス&サポート事業	282,064	293,580	+4.1%
その他の事業	383	—	—

## トピックス

### ■「たのくんからの贈り物」を充実

2003年からオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」で販売終了となった商品を非営利団体に寄贈する社会貢献プログラム「たのくんからの贈り物」を実施しています。

今年からこの活動をさらにパワーアップして、何かしらの事情でお客様から返品された戻し入れ品について、物流部門・社会貢献部門のスタッフが月に一回選別をし、需要がある品を非営利団体に寄付しています。従前は戻し入れ品を産業廃棄物として焼却処理していましたが、寄付することで環境負荷の低減にもなり、非営利団体の皆様にも大変喜んでいただいています。



### ■株式分割を実施

「高くて買いづらい」といった投資家の皆様からのお声にお応えし、4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。

投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としています。

# 大塚商会IRサイトのご案内

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。

## 大塚商会ホームページ IR情報

※掲載内容は2018年8月22日現在のものであり、変更となる場合があります。

- 主な内容：
- IRニュース(適時開示情報等)
  - IRカレンダー
  - IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、決算説明会動画配信、有価証券報告書、アニュアルレポート、大塚商会だより等)
  - 財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
  - 株式関連情報(株主構成、株式手続き、株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
  - 株価情報

The screenshot displays the Otsuka Shokai IR website. The top navigation bar includes links for Home, Solutions/Products, Customer My Page, News (for reference), and Corporate Information. The main menu highlights IR Information, with other options like Investor Relations, CSR, and Employment Information. The central content area features a large 'IR Information' header with a sub-header 'IRニュースや財務情報、株式関連情報など、株主・投資家の皆様に向けた情報を掲載しています。' Below this, there are buttons for '株主・投資家の皆様へ' and '情報開示の基本方針'. A section titled '今後の決算発表予定' (Upcoming Earnings Release Schedule) lists the '2018年10月下旬' (Late October 2018) for the '2018年12月期 第3四半期決算発表' (FY2018 Q3 Earnings Release). A note below states: '※上記日程は、都合により予告なく変更となる場合があります。あらかじめご了承ください。' (Note: The above schedule may be changed without notice due to circumstances. Please be aware of this in advance.) Below this, the 'IRニュース' (IR News) section lists several documents from August 2018, including the FY2018 Q3 Report (308KB), Q3 Earnings Release Meeting Video (with a link to the corporate website), Q3 Earnings Release Briefing (273KB), Q3 Earnings Release Materials (1.6MB), Q3 Earnings Release Explanation Materials (124KB), Q3 Earnings Release Briefing (English) (115KB), and a notice regarding the establishment of ROホールディングス株式会社 (RO Holdings Co., Ltd.) (87KB).

<https://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

# 連結財務諸表(要旨)

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前第2四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)	科目	期別	前第2四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		<b>313,654</b>	<b>343,347</b>	流動負債		<b>169,290</b>	<b>180,882</b>
現金及び預金		142,509	154,483	支払手形及び買掛金		87,701	97,452
受取手形及び売掛金		120,203	135,658	電子記録債務		20,711	21,217
その他		50,941	53,205	短期借入金		5,000	4,800
固定資産		<b>69,461</b>	<b>71,188</b>	その他		55,877	57,411
有形固定資産		38,591	37,061	固定負債		<b>14,483</b>	<b>14,449</b>
無形固定資産		11,430	13,545	長期借入金		1,700	1,700
投資その他の資産		19,438	20,580	退職給付に係る負債		9,729	9,760
				その他		3,054	2,988
				負債合計		<b>183,773</b>	<b>195,331</b>
				(純資産の部)			
				株主資本		<b>204,229</b>	<b>221,460</b>
				資本金		10,374	10,374
				資本剰余金		16,254	16,254
				利益剰余金		177,737	194,970
				自己株式		△137	△139
				その他の包括利益累計額		<b>△6,351</b>	<b>△4,044</b>
				その他有価証券評価差額金		5,457	6,727
				繰延ヘッジ損益		9	△0
				土地再評価差額金		△13,037	△12,097
				為替換算調整勘定		20	9
				退職給付に係る調整累計額		1,198	1,315
				非支配株主持分		<b>1,464</b>	<b>1,788</b>
				純資産合計		<b>199,342</b>	<b>219,204</b>
資産合計		<b>383,116</b>	<b>414,536</b>	負債純資産合計		<b>383,116</b>	<b>414,536</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ296億92百万円増加し、3,433億47百万円となりました。固定資産は17億27百万円増加し、711億88百万円となりました。総資産は314億20百万円増加し、4,145億36百万円となりました。

### 自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ0.8ポイント向上し、52.4%となりました。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
		金 額	金 額
売上高		357,585	389,863
売上原価		278,169	307,912
売上総利益		79,416	81,951
販売費及び一般管理費		52,588	54,772
営業利益		26,827	27,178
営業外収益		592	720
営業外費用		32	31
経常利益		27,387	27,868
特別利益		—	—
特別損失		16	17
税金等調整前四半期純利益		27,370	27,850
法人税等		8,654	8,851
四半期純利益		18,716	18,999
非支配株主に帰属する四半期純利益		174	207
親会社株主に帰属する四半期純利益		18,541	18,791

### 売上高の状況

売上高は前年同期に比べ322億78百万円増加しました。

### 営業利益の状況

営業利益は前年同期に比べ3億51百万円増加しました。

### 純利益の状況

営業利益の増加などにより、親会社株主に帰属する純利益は前年同期に比べ2億49百万円増加しました。

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
		金 額	金 額
四半期純利益		18,716	18,999
その他の包括利益		889	△584
四半期包括利益		19,605	18,414
(内訳)			
親会社株主に係る四半期包括利益		19,402	18,158
非支配株主に係る四半期包括利益		203	256

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,332	36,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,934	△4,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,425	△13,468
現金及び現金同等物に係る換算差額		△22	△2
現金及び現金同等物の増加額		25,951	18,309
現金及び現金同等物の期首残高		118,183	137,545
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△31
現金及び現金同等物の四半期末残高		144,135	155,823

### キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は、「売上債権の増加額」が大きくなったことなどにより、前年同期に比べ38億67百万円減少し、364億65百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、「ソフトウェアの取得による支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ17億51百万円増加し、46億85百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ20億42百万円増加し、134億68百万円となりました。

# 会社の概要・役員

## 会社の概要(2018年6月30日現在)

商号：株式会社大塚商会  
 創業：1961年7月17日(設立：1961年12月13日)  
 資本金：10,374,851,000円  
 従業員：7,273名(連結子会社を含めた従業員数：8,862名)  
 事業内容：システムインテグレーション事業  
           コンピューター、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売  
           及び受託ソフトの開発等  
           サービス&サポート事業  
           サプライ供給、保守、教育支援等  
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行  
                   株式会社三菱UFJ銀行  
                   株式会社みずほ銀行

## 主要事業拠点及び連結子会社(2018年6月30日現在)

本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4  
           TEL.03-3264-7111(代表)  
 地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部  
           城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部  
           京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部  
 支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 高崎支店 中部支店  
           京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店  
 連結子会社 (株)OSK／(株)ネットワークド／  
           (株)アルファテックノ／(株)アルファネット

## 役員(2018年7月1日現在)

代表取締役社長	大塚裕司
取締役兼首席執行役員	大塚幸一
取締役兼首席執行役員	高橋俊泰
取締役兼首席執行役員	齋藤廣伸
取締役兼首席執行役員	齋藤信尚
取締役兼常務執行役員	矢野克尚
取締役兼常務執行役員	桜井実
取締役兼常務執行役員	森谷紀彦
取締役兼常務執行役員	藤野卓雄
取締役兼首席執行役員	広瀬光哉
取締役兼首席執行役員	田中修
取締役	若松博郎
取締役	若牧野
取締役	齋藤哲
取締役	齋藤直人
取締役	齋藤一彦
取締役	齋藤悦郎
取締役	若田

相談役	大塚実
名誉会長	大塚実
執行役員	西岡
執行役員	西岡康雄
執行役員	西岡悦介
執行役員	西岡亮介
執行役員	西岡和俊
執行役員	西岡淳一
執行役員	西岡秀明
執行役員	西岡周夫
執行役員	西岡英秀
執行役員	西岡英次
執行役員	西岡博昭
執行役員	西岡義昭
執行役員	西岡則彦
執行役員	西岡喜正
執行役員	西岡耕一郎
執行役員	西岡均

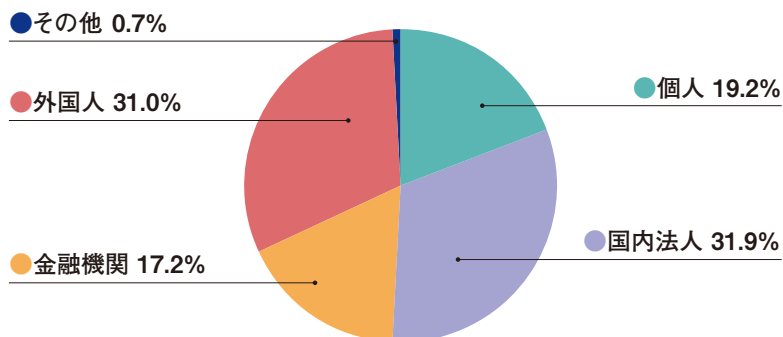
## 株式の状況 (2018年6月30日現在)

発行可能株式総数	677,160,000株
発行済株式の総数	190,002,120株
単元株式数	100株
株主数	5,285名

### 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	58,729,980	30.91	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,795,500	4.10	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,405,500	3.89	—	—
大塚 裕司	5,681,880	2.99	—	—
大塚 実	5,672,940	2.98	—	—
大塚商会社員持株会	5,341,320	2.81	—	—
大塚 厚志	5,095,700	2.68	—	—
大塚 照恵	3,873,000	2.03	—	—
ステート ストリート バンク ウェスト クライアントトリーティー 505234	2,925,304	1.53	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,270,800	1.19	—	—

### 所有者別株式分布状況(株式数ベース)



## 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先  (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 <a href="https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html">https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html</a>

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111  
<https://www.otsuka-shokai.co.jp>

